

令和3年度
事業評価書

～令和5年度予算編成に向けて～

令和4年10月18日

藤枝市議会決算特別委員会

コロナ禍をはじめ、ロシアのウクライナ侵攻など、世界の混乱による物価高や円安など激動の時代を迎えるなか、本市のために日々ご尽力いただいている執行部の皆様には改めて感謝申し上げます。このような状況下、市民の代表として議会に求められる役割は高まっており、本議会といたしましても、市民が安心して暮らせる日常を取り戻すべく、力を尽くしていく所存です。

さて、本市議会決算特別委員会に付託されました令和3年度藤枝市一般会計歳入歳出決算や、本年度、初の試みである令和3年度藤枝市病院事業会計決算を認定するにあたり、11名の委員により、4日間にわたり慎重な審査を重ね、全会一致で認定すべきものと決定し本会議でも認定されました。

併せて1,000を超える事業から委員が抽出した20事業に対し、執行部より調書の提出を求め事業評価を行い、決算審査の大きな意義である行政効果、経済効果を測る役割を果たすことが出来たことは大いに感謝する次第であります。

つきましては、審査内容と判定結果を調書にまとめ、全委員が一致した認識で作成した17事業に対しまして、提議させていただきますので、令和5年度予算編成に活かされますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年10月18日

藤枝市議会決算特別委員会

委員長	山本 信行
副委員長	神戸 好伸
委員	さとうまりこ
委員	八木 勝
委員	山川 智己
委員	増田 克彦
委員	油井 和行
委員	遠藤久仁雄
委員	岡村 好男
委員	小林 和彦
委員	植田 裕明

◆事業評価対象事業

No.	部名	課名	事業名
1	総務部	人事課	職員厚生費
2	危機管理センター	地域防災課	感震ブレーカー等設置推進事業費
3	危機管理センター	地域防災課	災害時協力井戸支援事業費
5	選挙管理委員会	選挙管理委員会	若年層投票率向上啓発事業費
6	企画創生部	企画政策課	戦略的土地利用推進事業費
8	市民協働部	男女共同参画・多文化共生課	女性活躍推進事業費
9	市民協働部	消費生活センター	消費者保護啓発事業費
10	健康福祉部	障害福祉課	障害者就労支援事業費
11	健康福祉部	福祉政策課	学習チャレンジ支援事業費
12	子ども未来応援局	児童課	子育てするなら藤枝推進事業費補助金
14	健やか推進局	健康企画課	歩いて健康づくり推進事業費
15	健康福祉部	福祉政策課	災害時避難行動要支援者支援対策事業費
16	健康福祉部	地域包括ケア推進課	在宅生活安心システム推進事業費
17	産業振興部	農業振興課	農業次世代人材支援事業費
18	都市建設部	道路課	位置指定道路整備事業費補助金交付事業
19	都市建設部	地域交通課	自主運行バス等運行事業費
20	都市建設部	住まい戦略課	子育てファミリー移住定住促進事業費

※3つ欠番があるのは、委員会内での審議の結果、評価書から除外となったため。

事業名： 職員厚生費	担当： 総務部 人事課	決算書ページ P. 114～115	2 款 1 項 3 目	備考No. 2(1)	
		市政報告書ページ P. 24	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。		

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)
 職員が心身ともに健康で職務に精励できる環境整備のため、職員の定期健康診断及び腰痛検査等各種健診を実施するほか、メンタルヘルス対策として、ストレスチェック、カウンセリング事業を実施

- ・各種健診の実施
 - ①定期健康診断 ②情報機器作業健康診断
 - ③腰痛検査(廃棄物収集業務従事者、保育園、学校給食等業務現場)
 - ④胃がん健診 ⑤人間ドック(定期健康診断未受診者)
- ・メンタルヘルス対策の実施
 - ①ストレスチェック ②2市合同カウンセリング事業(通年)
 - ③メンタルヘルス研修

2 事業実施期間	令和3年度 事業開始月及び終了月	
H99 ～ R99	令和3年4月～令和4年3月	
3 令和3年度予算額(円)	令和3年度決算額(円)	不用額(円)
16,550,000	14,185,228	2,364,772

4 令和3年度 進捗状況及び成果
 各種健診を実施し、健診結果が要精密・要受診の職員に対して受診を勧奨し、所属長に経過報告の提出を義務付けることで、職員の健康状態の把握及び健康保持に対する職員の意識向上に努めた。また、ストレスチェック実施後、高ストレスの判定を受けた者に対して医師面談を勧奨し、申込者に対して面談を実施し、メンタル不調の未然防止に努めた。

内容	実施期間	R3実績
定期健康診断	10/19～10/21	312人
人間ドック(費用負担)	通年	424人
その他の健診	11月～2月	269人
ストレスチェック	7/13～7/30	1,039人
2市合同カウンセリング	通年	36回
メンタルヘルス研修	5月	184人

5 令和4年度末までの事業計画
 引続き、各種健診及びメンタルヘルス対策を通じ、職務に精励できる環境整備を行う。併せて、未受診・未受検の職員が出ないよう周知徹底を図る。

- ・各種健診の実施
 - ①定期健康診断 10/18～10/20実施 ②情報機器作業健康診断 12/26実施
 - ③腰痛検査 11月実施 ④胃がん健診 1/5, 6, 10実施 ⑤人間ドック 通年実施
- ・メンタルヘルス対策の実施
 - ①ストレスチェック 7月実施 ②2市合同カウンセリング事業 通年実施
 - ③メンタルヘルス研修 5月実施

以下、決算特別委員会 決算審査用

● **事業における課題**

- ・身体的な健康は定期健康診断で良し悪しを判断できるが、メンタルヘルスは自分では中々、見出せない。自身も含めて周囲から見て少しでも普段とは違う行動等を感じたら、躊躇なく進言しメンタルクリニックを受診させる体制づくりが課題である。
- ・二市合同職員カウンセリング事業では、令和2年度 17回に対して36回と増えているが、利用者は24人で利用者数が低いことが課題。せつかくの機会なので、利用者を増やすことで深刻化を防ぐことができるのではないかと。
- ・98%の職員が受診しており、残り2%は、休職中の職員。定期健康診断及び人間ドック736人中、異常なしは131人で、経過観察、要精密検査、要受診が多いが、後追いをしっかりやっており、健康には充分気をつけている。メンタルヘルス30日以上休職中の職員は19名、ほとんどが職場における人間関係が要因と分析している。

● **令和5年度 予算編成に向けて**

- ・更なる職場の相談体制の確立と、労働環境(有給休暇取得の向上・時間外問題等々)の日々のチェック体制が必要不可欠。オーバーワークとならないよう取り組んでいただきたい。
- ・各種検診やメンタルヘルス対応の研修は、引き続き実施されたい。そのうえですべての職員にとって働きやすい職場作りのため、特に部課長のより一層の職員への働きかけを求めたい。リーダーとして仕事の中身を重視するのは勿論だが、全職員への精神的な気配りが大切だということを常時自覚されたい。全庁挙げて取り組もうとする体制を作り、大いに研修されたい。
- ・職員は「人材」と定義しているだけに、所属長の気づき強化を図り、うつ病等病気の発見が手遅れにならないようお願いしたい。
- ・自分では言いづらい今の職場環境をお互いに注意し、声をかけ合いながら、気軽に受診出来る環境を作り、仕事に於いてもサポート出来る様な構成として行って欲しい。

拡大2 継続9

事業名： 感震ブレーカー等設置推進事業費

担当： 危機管理センター
地域防災課

決算書ページ P. 120～121

2 款 1 項 8 目 備考No. 3(3)

市政報告書ページ P. 37

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

大規模地震発生時、電気を起因とする火災から市民の生命、財産を守るため、設定以上の地震の揺れを感知すると自動的にブレーカーを落とす感震ブレーカーの設置費用の助成を行う。

また、災害時に要配慮者となりえる者が含まれる世帯(以下、特例世帯)が速やかな避難行動をとれるよう、特例世帯に対して新たに補助額を増額し、設置を推進した。

【一般世帯】補助率2/3、上限5万円(※千円未満は切捨て)新築は一律1万円

【特例世帯】補助率10/10、上限10万円(※千円未満は切捨て)新築は一律1万5千円

※特例世帯とは、要介護3以上の認定を受けた人、又は身体障害者手帳(1～4級)、精神障害者保健福祉手帳(1～3級)、療育手帳の交付を受けた人がいる世帯

2 事業実施期間

H 2 8 ～ R 9 9

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

4,500,000

令和3年度決算額(円)

3,312,000

不用額(円)

1,188,000

4 令和3年度 進捗状況及び成果

86件(既存住宅78件・新築住宅8件)に対し、補助金を交付した。感震ブレーカーを新たに設置いただくことで、通電火災防止に向けた自助の取組を推進し、地域防災力の強化を図ることができた。

また、令和3年度から補助額を増額した特例世帯については、民生児童委員会やあんすこ連絡会などに対し、福祉部門と連携した事業周知を実施、全申請の約3割に当たる31件(1,643千円)が特例世帯への補助となった。

【参考】令和3年度末までの実績：延1,961件(48,057千円)

5 令和4年度末までの事業計画

対象となる感震ブレーカーの機種を拡大した。今後は、先進市の制度内容や事業者の要望などを参考に、更なる制度の見直しを検討する。

また、自治会等各種団体への出前講座の実施、各種研修会や講習会での制度説明、町内会の会合や各種イベントなど(住宅展示場での住宅フェアなど)あらゆる機会を捉え、市民への周知啓発を行う。

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・感震ブレーカーは万が一の地震の際に、二次的災害(火災/感電)等を未然に防ぐために最も効果的なツールであり、市内全家庭への普及が必要。しかし、導入希望が少ない令和3年の状況は、各家庭では感震ブレーカーの必要性等の知識も無く、危険性や実用性のアピールが課題。

・令和3年度は86件で、前年度87件と比べて横ばい状況だが、さかのぼると令和元年度150件、平成30年度235件、平成29年度488件、平成28年度915件と、激減状況が続いている。通電火災を防ぐ機器への設置補助であり、たいへん優れた施策であるが、申請件数が減っている状況は、大きな課題と考える。3年度では、一般社団法人消防設備安全センター認証の廉価(1万円未満)な機種を対象にして、自己負担軽減を図っている点は評価できる。

・特例世帯以外であっても独居高齢者のお宅など、感震ブレーカーを必要とする世帯は多くあるが、こういった世帯に対する普及が進んでいない。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・デモ機を使った説明会や、PR動画の作成等で通電火災の恐ろしさを知っていただき、地震災害に耐えた住居を火災で失うことの無いように啓発に努めていただきたい。

・集合住宅などへの周知とともに、特に木造住宅密集地域への取り組みを早急に進めることを求める。また、不用額が118万円あることから、補助率の増額などを検討するよう求める。

・住宅や貸家などでは、所有者の承諾があれば、設置は可能であり、周知してはどうか。また、大地震で発生する大規模火災の75%は通電火災といわれるところから、防火地域や準防火地域に指定されている地域での集中的な周知強化を計画し、通電火災防止を考えてみてはどうかと考える。

事業名： 災害時協力井戸支援事業費

担当： 危機管理センター
地域防災課

決算書ページ P. 122～123

2 款 1 項 8 目 備考No. 3(4)

市政報告書ページ P. 37～38

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

地震等大規模時には水道が遮断し、生活用水の確保が難しい不便な生活を強いられる。個人や企業などが所有、又は自主防災会等が管理する井戸を「災害時協力井戸」として登録し、維持管理費用の一部助成を行うことで、有事の際には井戸の水を利用させていただき、地域住民の生活用水の確保を目指す。

令和3年度新規事業(県内初)

【補助内容】ポンプ等の修繕や水質検査に係る経費の1/2(自己負担1/2、上限5万円)

2 事業実施期間

R 3 ~ R 9 9

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年6月～令和4年2月

3 令和3年度予算額(円)

1, 000, 000

令和3年度決算額(円)

595, 200

不用額(円)

404, 800

4 令和3年度 進捗状況及び成果

登録希望(地元自主防災会からの推薦を含む)があった149件に対し、使用状況や分布状況から検討し、60件(第1回目30件、第2回目30件)を登録対象とし申請を依頼。水質検査結果や本人の登録意思変更などにより実登録件数は26件となった。市HPにおいて、登録井戸の地区および所在地(住所)を公表中。

5 令和4年度末までの事業計画

複雑だった申請などの事務手続きを見直した。
地域防災連絡会等での制度の周知啓発を継続的に実施するとともに、令和3年度の登録希望者のうち未登録井戸や、事業開始前に自主防災会を通じて実施した市内井戸分布状況調査を活用し、登録のない地区(28指定避難所)に対し重点的に働きかけ、市内全域での確保に努める。

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・藤枝、青島、高洲、大洲の各地区の平野部がほとんどで、瀬戸谷、広幡、岡部地区等、中山間部にはなく、地域差が大きい点も課題。不用額が40%を占めている点が象徴している。

・自己負担額や補助上限額が、事業推進の妨げとなっていないか。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・プライバシー保護と災害時の生活用水確保の両立できる仕組みづくりの構築を検討すべき。

・実際に使用する災害時非常用井戸として、利用に対する条件などを記載した看板等の準備を検討されたい。

・登録のない地区に対し(指定避難場所28箇所)早急な設置が課題。こういった有事の際の必ずや必要とする井戸水は、全額公費にて実施されるような予算編成を計上されたい。

・井戸の中には電源の確保が必要な場合もあることから、電源確保のための予算も検討されたい。

・水質の改善が可能か、可能であれば補助対象を広げることを検討されたい。

事業名： 若年層投票率向上啓発事業費

担当： 選挙管理委員会
選挙管理委員会

決算書ページ P. 142～143

2 款 4 項 2 目 備考No. 1(2)

市政報告書ページ P. 93

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

投票率向上が全国的な課題とされている昨今、特に投票率の低い若年層有権者の投票意識向上のため、模擬投票を取り入れた選挙出前授業などによる主権者教育や選挙啓発を実施する。

2 事業実施期間

H99 ～ R99

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

940,000

令和3年度決算額(円)

509,030

不用額(円)

430,970

4 令和3年度 進捗状況及び成果

①模擬投票を取り入れた出前授業などによる主権者教育や選挙啓発を実施

・5月2日(日) 静岡産業大学(参加者 大学生30人)

・7月2日(金) 静清高校(参加者 3年生171人)

・1月17日(月) 藤枝西高校(参加者 2年生170人)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中学校3校への出前授業は中止)

②18歳の誕生日を迎えた若者へのバースデーカードの郵送(1,281通)

③中学・高校の生徒会選挙への選挙資機材の貸出(7校)

5 令和4年度末までの事業計画

①模擬投票を取り入れた出前授業などによる主権者教育や選挙啓発

・中学校3校(青島北中、広幡中、岡部中)…12月～翌2月頃を予定

・高等学校1校(藤枝西高)…翌2月を予定

②18歳の誕生日を迎えた若者へのバースデーカードの郵送(毎月郵送)

③選挙資機材の貸出…随時(7月末現在、8校に貸出)

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・主権者教育の中身をどのように行うか、学校への働きかけと中高生に対応した企画力、実際の講師の力量が課題。

・会場の改善、場合によっては会場変更の検討も課題。

・社会における責任、権利の主張を考えるツールや啓もうが不足している。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・選挙に行かない弊害や、選挙権を放棄した弊害についての啓発という側面も検討されたい。

・投票率を上げるために移動式投票所(選挙カー)の採用、投票所の増設、期日前投票所の増設など、公職選挙法に基づきあらゆる方法を検討されたい。

・出前講座を中心に市内中学生・高校生の出前授業を、従来に増して活発化し回数及び、受講生の拡大を図っていただきたい。特に主権者教育の啓発を取り組んでほしい。また選挙に絡む高校生のアルバイトの動員だけでなく、さらなる活用を図っていただきたい。

事業名： 戦略的土地利用推進事業費

担当： 企画創生部
企画政策課

決算書ページ P. 126～127

2 款 1 項 11 目 備考No. 6(1)

市政報告書ページ P. 51

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

本市の新たな成長基盤として、都市機能の集積により広域求心力を高めるとともに定住促進と雇用創出、地域振興を図るため、第6次総合計画土地利用構想の重点地区に定めた水上地区、大洲地区(善左衛門、大東町)、上当間・下当間地区について、各地区が有する広域交通インフラ等の資源を最大限に活用した戦略的な土地利用を推進する。

2 事業実施期間

H28～

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年12月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

9,061,000

令和3年度決算額(円)

8,228,000

不用額(円)

833,000

4 令和3年度 進捗状況及び成果

水上地区において、アフターコロナ、ウイズコロナを見据え、時代のニーズに対応するとともに、地元住民や利害関係者との意見交換に必要な土地利用構想の見直しを行った。大洲地区において、善左衛門地区の地区計画適用による開発可能性調査及び土地利用構想の策定を行い、大洲地区全体として今後のまちづくり方針を示す大洲構想案を作成した。

また、今後の戦略的土地利用の推進にあたり、水害対応の整理のために市内全域を対象に河川改修状況等の整理を行った。

5 令和4年度末までの事業計画

本年度は、昨年度までの成果を基に水上地区、上当間・下当間地区及び大洲地区において地元説明会を開催し、地域住民・地権者の意見を伺いながら、土地利用構想を整理する。

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・企業が必要時タイムリーに土地取得できることが、安心した公共と民間のパートナー関係が築ける体制だと考える。現状の計画では数年前からの進捗は全く見られない。企業にはタイミングがあり、今後は少なくとも企業ニーズへの寄り添ったソリューション的提案が出来ないかが大きな課題。

・地元の要望を取りまとめることから始めないとどうしても行政主導になってしまう恐れがある。

・農業振興地域における国との折衝が今後重要となってくる。特に青地農地の除外(白地農地への転換)がどれほど可能か。特に水上地区等の国営灌漑事業・大井川土地改良区内の開発は、令和7年度まで手が付けられず、特に慎重を要するものと考えられる。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・タイムリーに発生する企業ニーズへの寄り添ったソリューション的提案を展開してほしい。

・該当する開発地域の住民との、「合意形成」、そして徹底した水路・道路含めた安全・安心の社会インフラを予算計上の前提としていただきたい。

・水上地区は中心市街地の近隣であり、市街化する意義は大きいと考えるが、現在、田が広がる地であり、青島地区の貴重な保水能力を有する土地でもある。昨今の記録的短時間大雨情報が頻繁化している状況の中で、どう水害対策を講じるのか、具体的に検討する必要があると考える。

事業名： 女性活躍推進事業費

担当： 市民協働部
男女共同参画・多文化共生課

決算書ページ P. 130～131

2 款 1 項 15 目 備考No. 2(3)

市政報告書ページ P. 59

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)		
【事業内容】		
①女性活躍推進セミナーの開催		
②一般事業主行動計画の策定を支援するアドバイザーの派遣		
③男女共同参画推進事業所の認定及びふじえだイクメン講座の開催		
【目的】		
女性の職業生活における活躍、働き方改革及び仕事と家庭の両立を推進するため		
【数値目標】		
・市内民間企業における女性管理職の割合 25.0%(令和8年度)		
・男女共同参画推進事業所の認定数 45事業所(令和8年度)		
2 事業実施期間		令和3年度 事業開始月及び終了月
H99 ～ R99		令和3年4月～令和4年3月
3 令和3年度予算額(円)	令和3年度決算額(円)	不用額(円)
1,840,000	677,508	1,162,492
4 令和3年度 進捗状況及び成果		
①女性活躍推進セミナーの開催 事業所の経営者や管理職層を対象として、7月29日(木)オンラインにより開催。参加企業は26社、アンケート回答企業の14社のうち、11社から「働き方改革・女性活躍に取り組みたい」と回答があり、意識の変容に繋げることができた。		
②一般事業主行動計画の策定を支援するアドバイザーの派遣 広報ふじえだ等を通じて、アドバイザー派遣を募集した結果、6事業所から申請があり、令和4年2月28日までの間にアドバイザーを11回派遣し、本計画の策定を支援した。		
③男女共同参画推進事業所の認定及びふじえだイクメン講座の開催 働きやすい職場づくりに取り組む事業所として、新たに2事業所を認定。また、男性の家事育児を促す講座を3月27日(日)に開催し、3組7名の親子が参加した。		
5 令和4年度末までの事業計画		
引き続き、女性の管理職の登用や自身の思考や能力を高めるためのセミナー等を実施し、女性の職業生活における活躍を推進することに加え、経済団体、金融団体、大学、市民団体等で構成する「日本一働きやすい職場環境づくり会議」を新たに設置し、誰もが安心して働き続けることができる職場づくりに取り組む。		

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・ジェンダーギャップは深刻な社会問題であるにもかかわらず、改善は当事者の自発的な取り組みにまかされていること。実際の効果がわかりにくいこと。

・女性活躍推進に関する市民の意識/常識が希薄である。また、市内事業所の業態として中小企業が多いため正規雇用女性の就業率が低いことも課題である。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・積極的な調査で、男女の比率をデータ化し見えるようにすること、認定事業所の宣伝に取り組むことを求める。

・市内民間企業における女性管理職の割合を、引き続き増やしていきたい。男女共同参画推進事業所については、目に見える形で広く一般に向け広報されたい。

・事業所の理解と職種による偏りも考えられるので、更なる推進を続けられたい。

事業名：消費者保護啓発事業費	担当：市民協働部 消費生活センター	決算書ページ P. 130～131	2 款 1 項 16 目	備考No. 2
		市政報告書ページ P. 62～64	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)		
<p>商品やサービスの契約に関するトラブルを未然防止するとともに、自分で自分を守ることで「賢い消費者」を育成するため、消費者教育や出前講座などの啓発事業に取り組んだ。小学校1年生とその保護者を対象とした「親子おこづかい講座」や小学校5年生と中学校2年生を対象とした「賢い消費者の卵育成事業」、高齢者等を対象とした出前講座の実施、成年年齢引き下げによる若年層の消費者トラブル防止のための啓発を実施した。</p> <p>また、電話勧誘販売による契約トラブルの未然防止を目的に「迷惑・悪質電話防止機器購入費補助事業」実施した。</p> <p>●数値目標「賢い消費者の卵育成事業」実施中学校クラス数 42クラス (第6次総合計画)</p>		
2 事業実施期間	令和3年度 事業開始月及び終了月	
H26～	令和3年4月～令和4年3月	
3 令和3年度予算額(円)	令和3年度決算額(円)	不用額(円)
3,910,000	2,493,111	1,416,889
4 令和3年度 進捗状況及び成果		
<p><出前講座></p> <ul style="list-style-type: none"> 親子おこづかい講座 3回/70人 賢い消費者の卵育成事業 小学校5年生 19クラス/494人 賢い消費者の卵育成事業 中学校2年生 45クラス/1,157人 大学生 1回/16人 ・高齢者 15回/369人 消費者安心サポーター 4回/50人 <p><迷惑・悪質電話防止装置設置事業></p> <p>全世帯対象：53台</p>		
5 令和4年度末までの事業計画		
<p>若年層に対する消費者教育の推進として、「親子おこづかい講座」や「賢い消費者の卵育成事業」を継続実施するとともに、新規事業として、消費生活に係るSDGsの視点から人材育成を図ることを目的とし、「こども消費生活サポーター活動事業」を実施する。また、高齢者等を対象とした出前講座や「迷惑・悪質電話防止機器購入費補助事業」(全世帯対象)を継続実施し、消費者トラブルの未然防止を図る。さらに、消費生活の向上を目的として消費者フェアを実施する。</p>		

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・市当局、警察署に加えて金融機関等、民間団体もさかんに周知を行っているが、一向に減る気配の見えない詐欺事件は、消費者自身ももっと、賢くならなければならないが、だます側の実に巧妙な手口は、ますますエスカレートしており、消費者自身の自己防衛強化のため、行政の指導、周知啓発は重要と考える。

・コロナの影響もあるが、大学生の受講者数が少ない。責任ある成人となり、独立した消費者になる機会の多い大学生だからこそ啓発に取り組む必要性が高い。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・市内で発生した事例をわかりやすく紹介していただきたい。これまでもやってきているが、絶対あり得ない市職員や銀行員などを名乗っての電話での呼びかけが多くあることから、何度もあきらめずに効果的な方法を探っていただきたい。

・すべての子どもたちに(誰ひとり取り残すことなく)啓発・教育を実施してほしい。

・コロナ禍で自宅にいたことが増えた上に、還付金などで巧妙にだます事例が増えている。特に、市職員を語る手口をはじめとし、最近では、税務署・国税庁、有名企業を語る事例も多く、市当局としても、「市職員がキャッシュカードを借りに行きますは詐欺です」という広告をしてはどうか。

・悪質電話防止装置が設定された電話の効果について検証し、有効性を広く伝えていただきたい。

・不用額が141万円あることから迷惑・悪質電話防止機器の設置補助率の検討を求めたい。

拡大4 継続7

事業名： 障害者就労支援事業費	担当： 健康福祉部 障害福祉課	決算書ページ P. 150～151	3 款 1 項 1 目	備考No. 3 (1)
		市政報告書ページ P. 100	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) 公的機関における障害者雇用は、一般企業同様の責務であり、市役所の法定雇用率の達成のため、人事課において障害者雇用の受け入れ調整を行っている。 障害福祉課においては、障害者支援の観点から障害特性に適応した作業を通じ将来の一般就労に向けた社会経験を行う場として、毎年度2名の障害者(知的又は精神障害者)を会計年度任用職員として受け入れている。 また、2名の障害者の特性を理解した上で支援を行うことができるよう、障害者就労支援員1名を会計年度任用職員として配置し支援を行っている。		
2 事業実施期間 H99 ～ R99	令和3年度 事業開始月及び終了月 令和3年4月～令和4年3月	
3 令和3年度予算額(円) 5,825,000	令和3年度決算額(円) 4,629,417	不用額(円) 1,195,583
4 令和3年度 進捗状況及び成果 会計年度任用職員2名(知的1名、精神1名)、障害者就労支援員1名を雇用し、市役所の各種軽作業(印刷作業、書類の封入、スタンプ押し、溶解文書処理等)を中心に、それぞれの特性に応じた作業を行った。 令和3年度実績 市役所各課から依頼を受け、作業を行った件数：807件 なお、令和3年度に退職した職員については、一般就労に結び付くことはできなかったが、市内の就労継続支援B型事業所にて就労に向けた訓練を行っている。		
5 令和4年度末までの事業計画 引き続き、市役所が率先して障害者を雇用し生き生きと就労することができ、そのことを広くPRすることで市内企業の障害者雇用を推進するとともに、雇用した障害を持つ職員が将来就労をしていく上での選択肢や可能性を広げるために、軽作業だけではなく、本人の能力に応じPCを利用した事務作業等、様々な経験を持たせるよう、支援を行っていく。		



以下、決算特別委員会 決算審査用 ● 事業における課題 ・一般企業ではまだまだ受入の体制が整っていない所も多く、また障害者が虐待を受けるケースもあるので注意が必要。 ・市からの市内企業への協力要請が見えない。法は努力義務ということで強力に推し進めることはできないといっても、繰り返し繰り返し必要であり、何としても障害者雇用を事業者理解してもらうことが、最大の課題。
● 令和5年度 予算編成に向けて ・法定雇用率未達成の企業には、産業振興部との連携で訪問活動をしていただいているが、まだまだ企業側の理解が進んでいない。産業振興部との更なる連携強化で周知徹底をし雇用率達成に向けた取り組みを求める。また、障害者テレワークオフィスが定員数に達していることから新たな助成制度を含めた方策を検討されたい。 ・障害者への虐待も考慮し、一般企業への受け入れ体制を構築されたい。 ・市内大手中小企業問わず、従来の協力要請から、積極的なアプローチを求めたい。具体的には企業に対して市、障害団体等が工場見学などを行い、企業と合同して障害者の働く場所を確保する予算付けを求めたい。
拡大2 継続9

事業名： 学習チャレンジ支援事業費	担当： 健康福祉部 福祉政策課	決算書ページ P. 160～161	3 款 1 項 9 目	備考No. 1(5)
		市政報告書ページ P. 113～114	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) 生活困窮者の子ども(生活保護受給世帯の子どもを含む)を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を行い、高校等への進学を促進することにより就職率を向上し、生活困窮者の子どもの自立促進をはかる。		
2 事業実施期間 平成25年度～	令和3年度 事業開始月及び終了月 令和3年6月～令和4年3月	
3 令和3年度予算額(円) 10,000,000	令和3年度決算額(円) 9,999,990	不用額(円) 10
4 令和3年度 進捗状況及び成果 受託事業者:株東海道シグマ 参加状況:34名(生活保護世帯 0名) 実施状況:週2回(原則月曜日、水曜日)54日開校、 特別教室(3年生のみを対象)13日開校 講師:18名(教育支援員2名、学習支援員16名) 家庭訪問等:保護者面談等(教育相談、進路相談)を月1回実施 高等学校等進学者:9名(9名中)		
5 令和4年度末までの事業計画 4月25日 選定委員会(プレゼン)を開催した。 6月1日 特定非営利活動法人 静岡県教育フォーラムと委託契約締結 6月15日 開校式を開催 令和5年3月まで毎週2回(原則月曜日、水曜日)教室を開催する。 8月末現在 35名参加(生活保護世帯 2名)		



以下、決算特別委員会 決算審査用
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業における課題 ・経済格差がそのまま教育格差につながっている、この負の連鎖を断ち切るための事業だと理解している。中学3年生を主な対象として学習の場を提供しているが、現実には延べ34名の参加者のうち、中学3年生は僅か9名であった。本事業の対象となる準要保護家庭の中学3年生は、120名くらいと思われるが、参加者が少ないことが一番の課題。
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和5年度 予算編成に向けて ・令和4年度から受託事業者が変更となった。この事業の狙いをしっかりと定め、もっと多くの中学3年生や保護者が魅力ある事業と思えるように、教育委員会への働きかけ・連携強化を求めたい。 ・継続した事業展開が必要。誰もが進学を諦めることなく学習する場を設け、就職・大学進学への道を開いて頂きたい。 ・会場(文化センター)からの距離の問題に対して、送迎サービスの開始は学習参加しやすくなる。更なる参加向上に向けた取り組みを求めたい。
拡大5 継続6

事業名： 子育てするなら藤枝推進事業費補助金

担当： 子ども未来応援局
児童課

決算書ページ P. 168～169

3 款 3 項 2 目 備考No. 2(1)

市政報告書ページ P. 130

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

<p>1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) 子育てしやすい環境づくりを推進するため、出産や育児不安の解消につながる事業などを行う個人・団体などに対して費用の一部を補助している。</p>		
<p>2 事業実施期間</p> <p>R 元～</p>	<p>令和3年度 事業開始月及び終了月</p> <p>令和3年4月～令和4年3月</p>	
<p>3 令和3年度予算額(円)</p> <p>1,000,000</p>	<p>令和3年度決算額(円)</p> <p>911,000</p>	<p>不用額(円)</p> <p>89,000</p>
<p>4 令和3年度 進捗状況及び成果 4件に対して補助を実施し、民間のノウハウを活用して、身体や心の健康づくりや情報発信を通じて、子育て世代への支援を実施することができた。</p> <p>志太バル実行委員会:補助額500,000円 市内に無料配布される生活情報誌に「子育てに優しい(キッズゾーンがある等)店舗」を掲載した。 富岡ほなみ:補助額61,000円 少人数制の育児相談と骨盤エクササイズ講座を実施した。 相馬綾子:補助額50,000円 理学療法士監修により、産後ママの骨盤エクササイズとベビーエクササイズの講座を実施した。 FUJICOプロジェクト:補助額300,000円 子育て中の先輩ママ等を講師とした育児の悩みや不安を解消する講座を開催したり、親子で楽しめるイベント“藤娘祭”を開催した。</p>		
<p>5 令和4年度末までの事業計画 これまでは本事業の認知度が低く若干ながら残額が発生していたが、今年度は申請が増え、現時点で新規も含め5団体に対し、合計で予算満額の交付決定を行ったところである。今後も民間のノウハウを活用して子育て世代を支援していきたい。</p>		

以下、決算特別委員会 決算審査用

● **事業における課題**

・予算額の半分以上を占める志太バル実行委員会の補助金50万円は、令和2年度では藤枝江崎新聞店の団体名で、内容は地域情報冊子「ふじえ～ら」への掲載料であるが、実質はまったく変わっていないのに、なぜ団体名が変わったのかは、申請者の都合でしかわからなかった。原課は、理由を求めるべきだったのではないかと。

・生活情報誌への掲載には、補助が必要か。

・イベント参加者や講座受講者に対し、事業終了後に詳細なアンケートを取ってほしかった。この事業が、出産後の体調管理や、育児の不安解消にどのような効果があったかをデータとして発表してほしい。事業に参加された方の割合が、子育て中の対象者と比べると圧倒的に少ないので、どの程度役に立っているのかが分かりづらい。

● **令和5年度 予算編成に向けて**

・民間のノウハウを活用することは非常に重要なことだと考える。それもふまえて、内容については多くの子育て世代へ支援できるような事業に補助をしてもらいたい。

幅広い子育て世代の声を聴き、需要に見合った支援事業を。子育てするなら藤枝を標榜するのなら、大きな枠組みの事業として予算を考え、直接的に子育て世代へ補助できる体制の方が当事者にとっては魅力的かとも考える。

・子育て支援としての効果を確認し、事業全体としてのPDCAを回すことを図りたい。

拡大1 継続9 その他1(直接的な子育て補助金事業として拡大してもらいたい)

事業名： 歩いて健康づくり推進事業費

担当： 健やか推進局
健康企画課

決算書ページ P. 186～187

4 款 1 項 1 目 備考No. 2 (2)

市政報告書ページ P. 172～173

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

市民が気軽にウォーキングを楽しめるツールの提供やウォーキングイベントの開催などにより、“歩く”運動習慣の定着化を進め、市民の健康維持、増進を図る。

具体的には、以下の3事業を柱として“歩く”運動の習慣化を支援する。

1. 「元気ふじえだ健康ウォーキング」をはじめとした「健康スポット20選」活用事業
2. 働き盛り世代をターゲットとしたウォーキングアプリ「あるくら」事業
3. 紙ベースで日々の歩数を楽しく記録できる「日本全国バーチャルの旅」事業

2 事業実施期間

H24 ～ R99

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

5,360,000

令和3年度決算額(円)

5,028,265

不用額(円)

331,735

4 令和3年度 進捗状況及び成果

令和3年度は、「健康スポット20選」の選定から10年目の節目の年であったため、この機会を捉え、市民公募や庁内外の委員で構成する選定委員会を経て、新たな健康スポット20選を選定した。

その際、新たな健康スポット20選の周知により、市民のさらなる健康増進や交流人口の拡大を図るため、現地への看板設置に加え、紹介冊子や20選を巡るウォーキングマップを作成し、広く発信した。

また、コロナ禍の中、密を避けながら“歩く”運動機会を創出するため、“あるくら”アプリを活用し、参加グループの平均歩数をランキング形式で競うイベント「スポーツ&健康ウォーキング」を開催した。

5 令和4年度末までの事業計画

コロナ禍による身体活動の低下を防ぐため、また、2023年大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、本市の家康ゆかりの地を発信するため、「あるくら」で歩いて家康気分！？元気ふじえだ健康ウォーキングを5月にオンラインで開催した。

また、令和3年度にリニューアルした「健康スポット20選」や「あるくら」アプリの利活用を促すため、本市イベントに出向いたPRを積極的に実施し、“歩く”運動習慣の定着化を進めることで、今後も継続して市民の健康維持、増進を図っていく。

以下、決算特別委員会 決算審査用**● 事業における課題**

・健康スポット20選をリニューアルして、案内看板設置や紹介冊子、さらにウォーキングマップを作成し、広く発信したことを評価する。「あるくら」のアンドロイドとの相性の悪さは、数年前から指摘しているが、一向に改善されていないのは、大きな課題。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・アプリにおける不具合の解消や、アップデートの試行など、「あるくら」の完成度を上げられたい。

・アクティブユーザー数が1,200人(20%)ということで、アプリの知名度自体はあるが実際に利用してもらうような工夫が必要であり、ポイントの特典をより魅力あるものも加えていけば、利用者数の増加につながる契機になると思う(市内の店舗の割引など)。もう少しあるくらに機能を持たせられないか検討願いたい。

・健康スポット20選の改定など、マンネリ化しない取組を求める。

・あるくらのキャラクターを「どうする家康」にあわせて家康にしてみたらどうか？本市は各部署ごとに独自で対応しており、統一性が必要と考えるため、検討願いたい。

拡大4 継続7

事業名： 災害時避難行動要支援者支援対策事業費	担当： 健康福祉部 福祉政策課	決算書ページ P. 150～151	3 款 1 項 1 目	備考No. 2(3)
		市政報告書ページ P. 99	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) 病気や障害、高齢などの原因により、災害時に自力で避難行動ができない人(避難行動要支援者)に対し、避難支援を行うための体制確立を関係部署・関連団体等と連携しながら推進する。		
2 事業実施期間 H99 ～ R99	令和3年度 事業開始月及び終了月 令和3年4月～令和4年3月	
3 令和3年度予算額(円) 940,000	令和3年度決算額(円) 933,177	不用額(円) 6,823
4 令和3年度 進捗状況及び成果 ・5月の自治協力委員会で避難行動要支援者登録台帳の新規対象者及び更新分の提出を町内会に依頼。(作成率99.5%(205/206町内会)) ・避難行動要支援者の本人用及び支援用防災マニュアルを改訂した。(本人用2,000部・支援用1,000部) ・令和3年4月1日に17か所目となる「福祉避難所の設置運営に関する協定」を南部すみれの家と締結。また、非常食をはじめ福祉避難所の備蓄品整備を進めるなど、福祉避難所の充実を図った。 ・令和2年度に河川氾濫時の浸水想定が見直され、浸水区域内及び土砂災害警戒区域内の福祉施設が大幅に増えたことから、避難確保計画の作成を要する222施設を対象に計画作成研修会を開催し、計画作成を推進した。開催日：R3.5.26(水)・参加施設数136(61.3%)・避難確保計画の作成状況(R3年度末現在)：90.5%(201/222施設)		
5 令和4年度末までの事業計画 避難行動要支援者登録台帳については、引き続き定期的な更新作業を依頼し、最新の情報を維持していくとともに、対象者の掘り起こしと実効性ある避難計画の作成・見直しを進めるため、地域の避難支援等関係者と福祉専門職と連携して災害時避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成するモデル事業を実施する。 また、引き続き非常食をはじめ福祉避難所の備蓄品整備を進めるなど、福祉避難所の充実を図る。		



以下、決算特別委員会 決算審査用 ● 事業における課題 ・災害時避難行動要支援者対策事業は、全ての市民が信頼のもと、自治体・町内会名簿を確実に作成し、万が一の災害時に安否確認とした、命の安全を一番に確認し合う事が出来るよう、最低限の名簿づくりが課題。 ・避難行動要支援者登録台帳の新規対象者及び更新分の提出が206町内会中、1町内会のみ未提出が課題。
● 令和5年度 予算編成に向けて ・病気・障害者・高齢者の災害時での避難行動は、マニュアルを作っても、見直し、点検が必要、そして行動指針となっていくが、この見直しと点検を実施されたい。 ・災害時避難行動要支援者の個別避難計画を策定し、モデル事業を実践されたい。 ・浸水区域内及び土砂災害警戒区域内にある福祉施設の避難確保計画の作成率100%達成を願いたい。令和3年度末で残り21施設、令和4年の現時点では残り16施設。より丁寧に指導をされるよう求めるものである。 ・提出された台帳には町内会ごとに差異もあり、行政側のアプローチも必要と考える。
拡大3 継続8

事業名： 在宅生活安心システム推進事業費

担当： 健康福祉部
地域包括ケア推進課

決算書ページ P. 162～163

3 款 2 項 1 目 備考No. 2(2)

市政報告書ページ P. 116

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) ひとり暮らし高齢者(日中独居を含む)に通報機器を貸与し、警備会社による日常的な安否確認を行い、緊急時には駆け付け等の対応を行い、高齢者の安心かつ安全な生活を確保することを目的としている。 通報機器は、設置型、携帯型、ロボット型を選択できる。 申請は、民生委員による申請とし、地域における見守りに繋げている。		
2 事業実施期間 H99 ～ R99	令和3年度 事業開始月及び終了月 令和3年4月～令和4年3月	
3 令和3年度予算額(円) 14,000,000	令和3年度決算額(円) 13,485,179	不用額(円) 514,821
4 令和3年度 進捗状況及び成果 設置型機器292人、携帯型機器47人、併用6人、ロボット型27人 計372人が通報危機を設置している。緊急通報作動は、1,716件あり、その内、警備会社による駆け付けが、27件行われた。警備会社による緊急駆け付けの結果、救急搬送に至るケースもあり、高齢者の安全な暮らしにつながっている。 ロボット型機器では、熱中症の危険を知らせるコメント設定し、熱中症対策に繋がった。本サービスを含めた高齢者福祉サービスの周知は、出前講座や民生委員に対し実施している。また、介護保険ガイドブックや広報ふじえだ、市のホームページ等により行っている。		
5 令和4年度末までの事業計画 ・制度周知を民生委員の改選に合わせて行う。 ・ロボット型機器の生産の廃止予定があるため、現行ロボット機能を搭載できる新たな機器の選定を行う。(情報デジタル推進課 オープンイノベーション事業へ参加) ・現行ロボット機能の内、新たな機器に搭載する必須機能を検証する。		



以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・緊急通報作動、総計で1,716件だが、警備会社による駆け付けは27件で、多くは誤作動であり、過剰な反応などが要因と思われる。1日3回の撮影で家族の安心につながっているが、8時間作動せずに緊急通報するケースがあるなど、改善するところがある。

・安否確認だけにとどまっていることもあり、有用性の検証も必要。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・現行ロボットの生産廃止予定にともない、新たな機器の選定を行うとともに、新たな機器に搭載する必須機能を検証するとあり、キックオフメールの内容を活用することも検討された。

・安否確認だけでなく、障がい者や高齢者の安全安心が第一義であるならば、特殊詐欺被害防止などの機能も考慮されたい。情報デジタル推進課のみならず、市民相談センター、消費生活センターや、民生委員との連携強化を願いたい。

事業名： 農業次世代人材支援事業費

担当： 産業振興部
農業振興課

決算書ページ P. 210～211

6 款 1 項 3 目 備考No. 1(3)

市政報告書ページ P. 216

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

農業従事者の高齢化や減少が進む中、持続可能な力強い農業経営体の実現に向け、地域農業の将来を担う農業者となることを志向する青年就農者に対し、就農後の経営確立を目的に交付金を支給した。

○第6次藤枝市総合計画

成果指標：認定新規就農者育成数（累計）

R3計画：24人

R3実績：27人（達成度 112.5%）

※藤枝市農業農村振興ビジョンも同様の成果指標を設定

2 事業実施期間

H24～R99

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

9,750,000

令和3年度決算額(円)

9,166,321

不用額(円)

583,679

4 令和3年度 進捗状況及び成果

新規就農者8名に対して交付金による支援を行うことで、青年の就農意欲の喚起と、就農後の経営の安定化が図られた。

○8名の内訳

・イチゴ：6名

・トマト：1名

・枝豆、レタス：1名

5 令和4年度末までの事業計画

・交付対象者となる、新規就農者（予定者含む）10名に対する交付金の支給

・新規就農者向けPRパンフレットを刷新し、「農業ワンストップ支援窓口」等の更なる周知を図ることで、新たな就農希望者の確保に繋げる。

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・藤枝市農業の次世代を育てるために、青年就農者に対して支給する本事業は、高齢化に伴う農業者の減少に歯止めを掛け、専門的な技術を持って、持続可能となる農業の基盤を支える事業ですが、ご苦労の割に収益が少ない事が一番の課題。

・新規就農のハードルは非常に高く、答弁にもあったが、県農業法人の研修会を受講し、厳しい審査を経て認定がなければ、新規就農はならないなど、門戸が狭すぎる事が課題。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・既存農業者の継承者不足が深刻で、相続をしない、しても耕作しない、結果、耕作放棄地となる農地、特に農地以外の転用が困難な青地農地は負の遺産となっている事例は多い。それだけに、本事業の重要性は理解できるが、新規就農と離農の比較はどうなっているのか調査されたい。

個人経営の新規就農も大事だが、法人化、集団化など、より大規模農業経営による農地保全も重要と思われ検討されたい。

・5年先の農業を見据えた展開を支援し、利用者・成功者のコメント等の紹介や、高校・大学での周知をいっそう図られたい。

事業名： 位置指定道路整備事業費補助金交付事業

担当： 都市建設部
道路課

決算書ページ P. 240～241

8 款 2 項 3 目 備考No. 1(1)

市政報告書ページ P. 272

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

建築基準法で位置の指定を受けた未舗装の私道の舗装整備工事に対し補助金を交付することで、高齢者や子供が暮らしやすい安全安心な生活環境を創造する。約150件の対象路線に対し、令和12年度まで補助金の交付を実施する。年間予算15,000千円(平均15件)×10年の事業計画としている。

2 事業実施期間

R3 ～ R12

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

25,000,000

令和3年度決算額(円)

24,309,000

不用額(円)

691,000

4 令和3年度 進捗状況及び成果

令和3年度は事業初年度であるため申し込みが集中したことから、補正予算を計上し予算額25,000千円で事業を実施した。21件に対し補助金の交付を行った結果、舗装整備工事により、凸凹や水たまりが解消し生活環境が改善した。

5 令和4年度末までの事業計画

令和4年度は、計画どおり予算額15,000千円で事業を実施し11件の舗装整備工事に対し補助金を交付する。

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・制度として市民からも高い評価を受けている。ただし150件の対象路線に対して年間1,500万円て10年間かけての実施計画は長すぎる。

・建築基準法で位置の指定を受けた未舗装の私道の舗装整備工事というのが、市民にわかりにくい。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・この制度の特徴点は、地域で隣接する関係者の合意作りで、工事業者もすべて、主体は地域にあることから、自らが作り上げた道路として市民は誇りを感じている。是非予算編成では5年間の中で地域要望が達成できるよう図られたい。

・位置指定道路には共有物件も多く、中には土地所有者の相続未了や所有者不明の場合もあるが、そうした際には、利害関係人による「上申書」で対応を引き続き求めたい。

事業名： 自主運行バス等運行事業費	担当： 都市建設部 地域交通課	決算書ページ P. 250～251	8 款 5 項 1 目	備考No. 7 (1)
		市政報告書ページ P. 301～302	※この事業の決算書の款項目等を記入してください。	

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)
 通勤や通学、通院などの市民生活を支えるため、自主運行バス5路線、乗合タクシー4地区の運行を行った。

【数値目標】

指標	目標値	計画名
路線バス(民間含)と乗合タクシーの利用者数	1,370千人	第6次総合計画 地域公共交通計画

2 事業実施期間 令和3年度 事業開始月及び終了月
 H13～R99 令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円) 令和3年度決算額(円) 不用額(円)
 162,170,000 159,955,930 2,214,070

4 令和3年度 進捗状況及び成果
 令和4年2月から新規の乗合タクシー「五十海市立総合病院線」の運行を開始。これにより乗合タクシーは4地区での運行となり、自主運行バス5路線と合わせて、通勤や通学、通院などの市民生活を支えた。

路線バス・乗合タクシー年度別利用者数 (単位：人)

区分/年度	R元	R2	R3	R2 R3増減比
自主運行・乗合タクシー	141,610	112,598	121,108	8,510 7.6%
民間路線バス	1,227,937	826,733	870,925	44,192 5.3%
計	1,369,547	939,331	992,033	52,702 5.6%

5 令和4年度末までの事業計画
 通勤や通学、通院などの市民生活を支えるため自主運行バス5路線、乗合タクシー4地区の運行を行う。今後の更なる路線の充実に向け、乗合タクシー・藤枝駅広幡線、五十海市立総合病院線の延伸について地域や関係者との協議・調整を図る。



以下、決算特別委員会 決算審査用

● **事業における課題**
 ・バス路線ではない、地域支え合い出かけっCARやふじえだ足すと号など地域での支援も展開されている中で、地域の足として効果的な市民生活を支えていけるかが課題。
 ・コロナ禍により、路線バス・乗合タクシー年度別利用者数のとおり、利用者が大きく落ち込んだが、令和3年度は少し回復基調にあるものの、コロナ禍以前には戻っていない。利用率の向上が課題。

● **令和5年度 予算編成に向けて**
 ・地域での説明会・体験会等、利用促進に向けた取組が重要。
 ・高洲地区内を細かく通り抜けて藤枝駅、市立病院への運行バスを検討されたい。
 ・藤枝市独自の展開方法をアピール出来るような事業となる様に、さらにすすめていただきたい。
 ・公共交通空白地域では、自家用車は必要不可欠で死活問題にもつながる。それだけに、本事業と合わせ、民間ボランティアによる「地域支え合い出かけっCARサービス」や「ふじえだ足すと号」等、健康福祉部の諸事業などとの連携強化を求める。

拡大6 継続5

事業名： 子育てファミリー移住定住促進事業費

担当： 都市建設部
住まい戦略課

決算書ページ P. 246～247

8 款 4 項 1 目 備考No. 5(1)

市政報告書ページ P. 292

※この事業の決算書の款項目等を記入してください。

※事業が複数ある場合は、シートをコピーしてください。

1 令和3年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

【目的】

市外の子育てファミリーの移住促進及び市内の子育てファミリーの定住促進を図る。

【事業内容】

市外又は市内の賃貸住宅に居住する子育てファミリーが金融機関により融資を受けて市内に新築住宅を建築又は購入する経費(新築住宅取得事業)や、引越し経費(新築住宅移転事業(市外に限る。))に対して補助金を交付した。

※子育てファミリー：申請日が属する年度の末日において満18歳以下の子がいる世帯又は妊娠している者がいる世帯

【補助金額】

新築住宅取得事業 市外世帯:50万円(上限額) 市内世帯:30万円(上限額)

新築住宅移転事業 市外世帯:50万円(上限額)

2 事業実施期間

H30～

令和3年度 事業開始月及び終了月

令和3年4月～令和4年3月

3 令和3年度予算額(円)

128,099,000

令和3年度決算額(円)

108,344,000

不用額(円)

19,755,000

4 令和3年度 進捗状況及び成果

新築住宅取得事業(市内定住)165件、新築住宅取得事業(市外・県外からの移住)108件、移転事業79件の交付申請を受理し、移転完了により、市内に273世帯979人の移住定住が図られた。

【補助金交付内訳】

新築住宅取得事業 市内世帯165世帯(世帯人数603人)

市外世帯108世帯(世帯人数376人)

新築住宅移転事業 市外世帯 79世帯

5 令和4年度末までの事業計画

新築住宅取得事業280件(世帯)に対する補助金交付を実施し、子育てファミリーの移住定住の促進を図る(令和4年度予算額130,000千円)。

以下、決算特別委員会 決算審査用

● 事業における課題

・市外、県外からの移住108世帯の376人は評価。住宅業者・不動産業者の声を聴くと、近隣市の勤労者の声として、圧倒的に藤枝に住みたいが、土地が高価、南部地区は宅地不足等々があげられている。今後も啓発に努め定住促進に繋げていけるかが課題。

● 令和5年度 予算編成に向けて

・ウッドショックにともなう建築費の高騰、建売り住宅の高騰、諸物価値上げ等を勘案した取組を検討されたい。

・令和5年度に向けた予算編成は、更なる促進を図る意味で補助金の上限額を改善されたい。

・専門的な職員による事業運営が成果につながっている。今後、会計年度職員だけでなく、正規職員の増員も検討されたい。